



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2022-103

(2022. 12. 15)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048  
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : [s1000790@FaceToFace.ne.jp](mailto:s1000790@FaceToFace.ne.jp)

## 農林中央金庫による農業者向け労働力確保スキームへの挑戦

わらしな 薫品 和寿

### ポイント

- 経営人材等の必要な人材不足に悩む中小企業と同様、農業界でも、人材不足は、農業者等の経営課題の一つとなっている。農業法人等での人材マッチングの課題として、有料職業紹介のフィーの高さ等が挙げられており、農林中央金庫が提供する農業者向け労働力確保スキームは、こうした課題解決に資するものといえよう。
- 農林中央金庫による農業者向け労働力確保スキームでは、JA等が農業者等の人材募集ニーズを把握し、人材サービス会社を紹介する。農業者等は、人材サービス会社にJA等から紹介されたことを申告して、直接、人材サービスを申し込む。人材サービス会社は、直接、農業者等に対してサービスを提供しつつ、JA等から紹介された案件には割引価格でサービスを提供する。これは、シンプルさと分かりやすさを優先したスキームといえよう。また、JA全中およびJA全農と協働した「県域の取組みの機能補完」であり、人材募集ニーズのある農業者等にとって選択肢の幅が広がるのが期待できよう。
- 農業界においても、地域金融機関と同様、JA等が、地元の農業者等との対話を今まで以上に重ねながら、経営課題等を聞き出し、その課題解決に適した人材マッチングサービスを提供していくことが求められているといえよう。

### 1. 人材の不足に悩む農業界

ニュース&トピックス No. 2022-93 (2022年11月28日発刊)では、中小企業における経営人材等の必要な人材不足に対する政府主導の人材マッチングスキームを紹介した。

農業界では、経済界で活躍している人材が農業法人等の経営人材等で活躍することを期待して、農林水産省が、2016年10月から、「農業界と経済界の人材マッチング推進協議会」を設置して議論を行った。その結果が、「平成29年度 農業界と経済界の人材マッチング推進委託事業報告書」として公表されるとともに、農業経営者向けに「人材募集チェックシート」が提供されている<sup>1</sup>。

本報告書では、人材マッチングのハードルとなる主な条件として、「勤務地が遠い」、「作業内容」、「賃金が低い」、「休日が少ない」等が挙げられている。また、人材マッチングに結び付かない案件の要因分析では、外的要因として、「景気好調を背景とした人員不足」とともに、内的要因として、「無料職業紹介との連携の難しさ」、「求人情報や魅力の発信不足」、「求人条件の整理・発信不足」が挙げられている。有料職業紹介を希望しない理由としては、アンケート対象者の大半が「フィーが高い」と回答している。

こうした「フィーが高い」等の課題解決に資するスキームとして、農林中央金庫は、2022年4月から、JA全中（(一社)全国農業協同組合中央会）およびJA全農（全国農業協同組合連合会）と協調しつつ、農業者向け労働力確保スキームを提供している。以下では、本スキームを紹介する。

<sup>1</sup> 農林水産省ホームページ([https://www.maff.go.jp/j/kobetu\\_ninaite/n\\_seido/161027.html](https://www.maff.go.jp/j/kobetu_ninaite/n_seido/161027.html))を参照。

## 2. 農林中央金庫による農業者向け労働力確保スキーム

農林中央金庫は、2022年3月31日に、農業者向けに人材紹介等を専門に行っている5社と業務提携をした。業務提携をした5社は、(株)マイナビ、(株)アグリメディア、(株)Life Lab(ライフラボ)、(株)アグリトリオ、Kamakura Industries(株)である(図表)。なお、Kamakura Industries(株)は、(一社)農林水産業みらい基金の2019年度助成対象事業に採択されている。本スキームでは、農業者等が、ニーズおよび雇用形態に応じて、「求人広告<sup>2</sup>」、「人材紹介<sup>3</sup>」、「バイトアプリ<sup>4</sup>」のうち、最適な人材サービスを選択できるようにしている。県域にて独自に労働力確保に向けたサービスを提供している場合には、必要に応じて当スキームへの加入を判断し、本サービスを利用する場合には、農業者等にとってのサービス利用の選択肢が増えることになる。

(図表) 経営課題ごとの最適な人材サービスの提供(2022年12月現在)

経営課題・ニーズ		雇用形態	最適な人材サービス	
<input checked="" type="checkbox"/> 「経営者の右腕」が欲しい。 <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的に働いてもらいたい。	<input checked="" type="checkbox"/> 条件に合う正職員人材を確実に迅速に雇用したい。	正職員	人材紹介	<input checked="" type="checkbox"/> (株)アグリメディア 当社求人広告と同様 <input checked="" type="checkbox"/> (株)Life Lab(ライフラボ) 当社求人広告と同様
	<input checked="" type="checkbox"/> 求人広告を出して募集をかけたい。 <input checked="" type="checkbox"/> 複数人の雇用を行いたい。			求人広告
<input checked="" type="checkbox"/> 特定の短期間だけ働いてもらいたい。 <input checked="" type="checkbox"/> 作業員としての労働力が必要	<input checked="" type="checkbox"/> 数時間、1日単位で労働力を確保したい	アルバイト	バイトアプリ	<input checked="" type="checkbox"/> (株)アグリトリオ 割引率は10% <input checked="" type="checkbox"/> Kamakura Industries(株) 無料で開始、2023年度から有料化予定
	<input checked="" type="checkbox"/> 求人広告を出し募集をかけたい。			求人広告

(備考) 農林中央金庫提供資料を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本スキームの構築では、シンプルさと分かりやすさを優先したため、農林中央金庫本体が人材サービス会社5社と業務提携契約を締結したのみで、県域における事務負担等は可能な限り発生しないよう配慮している。農業者等がJA等に相談してきた人材募集ニーズに対して、JA等が人材サービス会社を紹介する。人材サービス会社が、直接、農業者等に対して割引サービスを提供する。JA等にとっては、農業者等に人材マッチングの割引サービスを提供することで、農業者等顧客との取引をさらに深耕していくツールと位置付けられよう。

<sup>2</sup> 新人採用を含む幅広い人材の募集形態。

<sup>3</sup> 経営人材等の専門的な人材の募集形態。

<sup>4</sup> 日帰り等を含む短期間、短時間の人材の募集形態。

農林中央金庫は、2022年4月25日に、全国の県域に対して、本スキームの説明会を実施した。これを契機に、同年6月から12月末まで、毎月20日締めで、県域からの利用希望を募っている。2022年12月7日時点で、全47の県域のうち約20県域が加入済みであり、今後も利用の拡大を期待している。なお、人材募集ニーズのある農業者等が本スキームを利用できる時期は、県域が利用を申し込んだ月の翌月からとなる。

### 3. 今後の展開

農林中央金庫は、2023年1月から、県域からの本スキームの利用希望の募集を半期に1回とする予定である。まずは、現時点で既に利用申込みをしている約20の県域での実績を積み上げていくことが最優先事項となるだろう。

本スキームは、JA全中およびJA全農と協調した「県域の取組みの機能補完」であり、人材募集ニーズのある農業者等にとって選択肢の幅が広がることが大いに期待できる。農業界においても、地域金融機関と同様、JA等が、地元の農業者等との対話を今まで以上に重ねながら、経営課題等を聞き出し、その課題解決に適した人材サービスを紹介していくことが求められているといえよう。

以上

#### <参考文献>

- ・(株)パソナ農援隊、(株)日本雇用創出機構、(公社)日本農業法人協会(2017年)「平成29年度 農業界と経済界の人材マッチング推進委託事業報告書」